

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、気温が前年度に比べて高く推移し、暖房需要が減少した影響などから、販売電力量は、265 億 kWh と前年同期に比べて 0.9%減少しました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力量の増加により他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業の売上高が増加したことなどから、売上高は 735,536 百万円と、前年同期に比べて 12,067 百万円の増加(+1.7%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などにより、営業費用は 696,986 百万円と、前年同期に比べて 20,792 百万円の増加(+3.1%)となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期(累計)	2019年3月期 第1四半期(累計)	増 減	
売 上 高	723,469	735,536	12,067	1.7%
営 業 利 益	47,275	38,549	△8,725	△18.5%
経 常 利 益	44,136	38,412	△5,724	△13.0%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	32,606	26,699	△5,907	△18.1%

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

	2018年3月期 第1四半期(累計)	2019年3月期 第1四半期(累計)	前年同期比 (%)
電 灯	9,106	8,018	88.1
電 力	17,632	18,486	104.8
合 計	26,738	26,505	99.1

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末	2019年3月期 第1四半期末	増 減	
資 産	6,985,088	7,049,075	63,986	0.9%
負 債 (うち有利子負債)	5,512,290 (3,708,240)	5,567,125 (3,915,635)	54,834 (207,395)	1.0% (5.6%)
純 資 産	1,472,797	1,481,949	9,151	0.6%

自己資本比率	20.8%	20.8%	0.0%
--------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期(累計)	2019年3月期 第1四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	72,473	75,061	2,588	3.6%
減 価 償 却 費	84,315	81,437	△2,877	△3.4%

資産は、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を変更したことにより、資産除去債務相当資産が増加したことなどから、前年度末に比べて63,986百万円増加(+0.9%)し、7,049,075百万円となりました。

負債は、資産と同じ理由により資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べて54,834百万円増加(+1.0%)し、5,567,125百万円となりました。なお、有利子負債は、工事代金や税金の支払いなどに対応するために、前年度末に比べて207,395百万円増加(+5.6%)し、3,915,635百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(26,699百万円)を計上したことなどにより、前年度末に比べて9,151百万円増加(+0.6%)し、1,481,949百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末から変わらず20.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、電気料金値下げ実施後のお客さまの動向を慎重に見極めていることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。